

事務事業名		高額医療合算介護サービス等費給付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	1 2 高齢者支援の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 3 福祉サービスの充実				18	02	05	01 02	00
根拠法令		介護保険法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	生活福祉部長寿社会課				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	金野 高之				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	介護保険係	電話 26-2943			E 一般(A~D以外)				
	担当者	鈴木 英行	内線 直通							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
要介護認定者が同一世帯内で介護保険と医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えた場合に、超えた分の給付を行う。 主な業務は、①申請受付、②国保連へデータ送信、③自己負担額確認・補正、④支払決定通知の発送、⑤支払い。						総投入量 (千円)	国庫支出金			
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
							一般財源			
							事業費計(A)	0		
						正規職員従事人数				
						延べ業務時間				
						人件費計(B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動) 支給申請を行った対象者の介護サービス情報等を国保連合会に提供し、その情報をもとに支給額の計算を行い、その計算結果を市で確認・審査をおこない、適切であれば支払いを行う。	名称	単位	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 同上	ア	高額医療合算介護サービス等費給付件数	件
	イ		
	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 介護サービスを利用する要介護(要支援)認定者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	名称	単位
	カ	要介護(要支援)認定者数	人
	キ		
	ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 要介護認定者の介護サービス利用料の負担を軽減する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	名称	単位
	サ	適切に給付された額	千円
	シ		
	ス		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立して日常生活を送ってもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	1,030	1,179	1,580	1,757	1,757	1,757
		都道府県支出金	千円	515	589	790	878	878	878
		地方債	千円						
		その他	千円	2,577	2,950	3,952	4,395	4,395	4,395
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	4,122	4,718	6,322	7,030	7,030	7,030
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,522	5,118	6,722	7,430	7,430	7,430
⑤活動指標	ア	件	139	177	212	212	212	212	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	2,468	2,402	2,466	2,466	2,466	2,466	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	千円	4,122	4,718	6,322	7,030	7,030	7,030	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1371	事務事業名	高額医療合算介護サービス等費給付事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険制度に基づき、介護サービス利用者の費用負担の軽減を図る。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	サービスを受ける高齢者が増えてサービス利用料の負担が多くなり、対象者が増えてきた。平成27年8月施行の制度改正により、上位所得者と一般所得者の所得基準段階が増え、負担額もそれぞれ変更になった。 なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。(平成23年度までは保健福祉課)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 今後も高齢化の進行によって、医療費と介護サービス利用料の一層の増大が見込まれることから、自己負担額が過大にならないようにすることで、高齢者等が安心して自立した生活を送ることにつながり、必要不可欠な事業である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 介護保険制度に基づいた事務事業であり、保険者である市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象者及び意図については、介護保険制度に基づいて設定されており、限定・拡充するようなものではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 介護保険制度に基づいた事務事業であり、成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 介護保険制度に基づいた事務事業であるため、廃止や休止はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、支払分として支出される分のみであり、その支払分は保険者である市が負担することとされており、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現状でも最小限の事務量であり行政側の所要時間の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 介護保険制度により負担上限額が定められており、公平・公正なものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 各事業所・施設等を通じて事業内容の周知を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	適正に事務執行されている。介護保険法に基づいたものであり、今後も適切な制度運用に努めていく必要がある。